



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月1日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メディカルシステムネットワーク
コード番号 4350 URL <http://www.msnw.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田尻 稲雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 平島 英治

TEL 011-612-1069

定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日

配当支払開始予定日

平成27年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	75,548	14.2	2,641	26.3	2,540	25.8	885	32.5
26年3月期	66,181	20.7	2,091	2.2	2,019	5.6	668	△11.6

(注) 包括利益 27年3月期 981百万円 (38.8%) 26年3月期 706百万円 (△21.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	37.08	—	16.2	5.7	3.5
26年3月期	27.74	—	12.2	5.5	3.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注) 1株当たり当期純利益及び自己資本当期純利益率の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	45,587	6,135	12.7	243.31
26年3月期	43,114	5,352	11.9	214.70

(参考) 自己資本 27年3月期 5,812百万円 26年3月期 5,128百万円

(注) 自己資本、自己資本比率及び1株当たり純資産の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,838	△3,958	△483	2,485
26年3月期	3,706	△7,559	4,863	3,088

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	191	28.8	3.7
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	191	21.6	3.5
28年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		20.9	

(注) 配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)の算定方法については、「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,044	14.3	1,316	48.1	1,247	46.7	491	112.8	20.55
通期	85,353	13.0	3,036	14.9	2,900	14.2	1,030	16.3	43.12

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社ケイエム
 (注) 詳細は、添付資料P20「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	25,969,600 株	26年3月期	25,969,600 株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,081,105 株	26年3月期	2,081,105 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	23,888,495 株	26年3月期	24,099,344 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定方法については、「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,760	13.6	144	106.5	787	3.8	584	△25.6
26年3月期	1,549	48.5	70	—	758	42.0	785	81.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	24.46	—
26年3月期	32.60	—

(注) 1株当たり当期純利益の算定方法については、「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	22,706	17.2	3,892	17.2	3,906	17.2	163.55	
26年3月期	21,694	16.2	3,474	16.2	3,523	16.2	147.50	

(参考) 自己資本 27年3月期 3,906百万円 26年3月期 3,523百万円

(注) 自己資本、自己資本比率及び1株当たり純資産の算定方法については、「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については【添付資料】P21「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当連結会計年度末の連結貸借対照表及び当事業年度末の貸借対照表には、株式給付信託が所有する当社株式が自己株式として計上されております。一方、1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率、自己資本比率、1株当たり純資産、自己資本、配当性向(連結)、純資産配当率(連結)、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定については、上記の当社株式を自己株式とみなしていません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
(1) 事業の内容	6
(2) 関係会社の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	23
(未適用の会計基準等)	24
(追加情報)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(企業結合等関係)	28
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策を背景に雇用情勢や企業収益の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、平成26年4月以降の消費税増税等の要因により、個人消費については本格的な回復には至らず、依然として消費動向の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが関わる医薬品業界におきましては、高齢化の進展に伴う医療費の増加により中長期的なマーケットの拡大が見込まれる一方、大手ドラッグストアによる調剤併設店の出店強化や、門前薬局主体で店舗展開をしてきた大手調剤薬局が、新業態への積極的な事業展開を図るなど、競争が激化しております。また、薬価基準の引下げや診療報酬・調剤報酬の改定等の医療費抑制のための施策が着実に実行されており、大きな転換期を迎えております。

このような情勢の下、当社グループの当連結会計年度における業績は、主力である調剤薬局事業が順調に推移したことから、売上高は75,548百万円（前年同期比14.2%増）となりました。利益面につきましては、調剤薬局事業において、後発医薬品の利用推進や在宅への取組みに注力し調剤技術料の取得が順調に推移したこと等により、営業利益2,641百万円（同26.3%増）、経常利益2,540百万円（同25.8%増）、当期純利益885百万円（同32.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

①医薬品等ネットワーク事業

本事業に関しましては、受発注手数料は堅調に推移したものの、システム売上が減少したこと等により、売上高は2,814百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益1,549百万円（同5.1%増）となりました。

なお、第2四半期連結会計期間において、平成26年4月より取引休止中であった大口先（230店舗）の脱退がありました。営業協力先からの紹介案件の増加や平成27年1月に芙蓉総合リース株式会社と戦略的包括提携契約を結び開発した医薬品仕入代金立替払サービスの導入等により、平成27年3月31日現在の医薬品ネットワーク加盟件数は、調剤薬局1,165件、35病・医院の合計1,200件（前連結会計年度末比37件増）となりました。

②調剤薬局事業

本事業に関しましては、M&Aを中心に積極的な出店を進め、40店舗（内、ドラッグストア3店舗）の新規出店を行いました。一方で不採算店舗の閉鎖を進め19店舗（内、ドラッグストア6店舗）の閉店及び事業譲渡を行いました。また、グループ会社の吸収合併（6社）を行い、収益基盤の強化を図りました。平成27年3月31日現在の店舗数は、調剤薬局345店舗（休止中の1店舗を除く）、ケアプランセンター2ヶ所、ドラッグストア9店舗、福祉用具貸与事業所1ヶ所となっております。

既存店の処方箋応需枚数・処方箋単価が順調に推移したこと、M&Aにより取得した店舗の業績寄与及び季節性疾患の流行等により、本事業の売上高は71,743百万円（前年同期比13.9%増）となりました。利益面につきましては、後発医薬品の利用推進や在宅への取組みに注力し調剤技術料の取得が順調に推移したこと等により、営業利益2,377百万円（同29.2%増）となりました。

③賃貸・設備関連事業

本事業に関しましては、事業規模拡大のため人員体制を強化したことにより労務費が増加した一方、医療機関誘致による不動産賃貸収入の増加及び平成25年5月に開業したサービス付き高齢者向け住宅「ウイステリア清田」（札幌市清田区）への入居が順調に推移したことから、売上高は1,517百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益25百万円（前年同期は39百万円の損失）となりました。

なお、「ウイステリア清田」の入居件数は、平成27年3月31日現在、全75戸中60戸と概ね順調に推移しております。

④給食事業

本事業に関しましては、株式会社トータル・メディカルサービスのフードサービス事業部及び株式会社さくらフーズにおいて病院・福祉施設内での給食事業受託業務を行っております。食材の仕入原価率の上昇等により、売上

高は1,932百万円(前年同期比218.3%増)、営業損失13百万円(前年同期は12百万円の損失)となりました。

なお、当セグメントは平成25年12月より新たな報告セグメントとして追加しており、前連結会計年度の連結対象期間は平成25年12月から平成26年3月までの4ヶ月間となっております。

⑤その他事業

本事業に関しましては株式会社エスエムオーメディシスが治験施設支援業務を行っております。新規案件の組入が遅延したことから、売上高は182百万円(前年同期比55.2%減)、営業損失76百万円(前年同期は営業利益10百万円)となりました。

なお、前連結会計年度の連結対象期間である平成25年12月から平成26年3月までの4ヶ月間の実績には医薬品卸事業の経営成績が含まれております。

(次期の見通し)

加速する高齢化の進展を背景に、今後も医療費抑制のための施策が進められる見通しであり、調剤薬局業界をとりまく環境は、平成28年4月実施予定の薬価・調剤報酬改定等においても厳しい改定が続き、更なる経営合理化が求められるものと予測しております。

このような情勢の下、医薬品等ネットワーク事業については、一層の拡大好機と捉えております。平成27年1月に芙蓉総合リース株式会社との戦略的包括提携により開発した医薬品仕入代金立替払サービスの導入や、平成27年4月の株式会社イーエムシステムズとの業務提携により今後共同で開発予定である薬局経営をサポートする新商品の導入等により、付加価値の高いサービスを提供し中小調剤薬局及び調剤部門併設型ドラッグストアを中心に加盟店舗の獲得に努めてまいります。また、全国47都道府県への加盟拡大(平成27年3月31日現在 44都道府県)を目指し、空白エリアの解消を図ってまいります。

調剤薬局事業については、厳しい経営環境に耐えうる事業基盤の確立を図るべく、メディカルモールを中心とした店舗開発、採算性を重視したM&Aに加え、既存店へのクリニック誘致及び調剤本部システム導入による本部・店舗事務の効率化を図ってまいります。また、地域に密着し顧客から選んでいただける調剤薬局を目指し、医療安全対策の更なる強化、従業員のホスピタリティマインドの養成、教育プログラムの充実を図り、薬局サービスの品質向上に取り組んでまいります。

賃貸・設備関連事業については、平成28年3月を目途に北海道小樽市と大阪府豊中市においてサービス付き高齢者向け住宅2棟が竣工予定であります。平成25年5月に開業した「ウィステリア清田」(札幌市清田区)と併せて、入居促進を図るべく積極的な営業活動を行ってまいります。

給食事業については、平成27年4月と10月に新規事業所での受託を予定しております。食材仕入コストの削減、衛生巡回の一層の強化、多様化する食形態へ対応するための勉強会開催により更なるサービスの品質向上に取組み、早期の黒字化に努めます。

その他事業については、治験実施医療機関の開拓、受注案件の確実な組入及び平成27年3月に業務提携した株式会社総合臨床ホールディングスとの連携による案件受注への取組を強化することで早期に事業立て直しを図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は45,587百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,473百万円増加しました。

流動資産は11,023百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金並びに売掛金の減少があったものの、商品が増加したことによるものです。

固定資産は34,564百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,391百万円の増加となりました。主な要因は、賃貸・設備関連事業における建物及び構築物並びに建設仮勘定の取得による増加、調剤薬局事業における株式取得並びに事業譲受けによるのれんが増加したことによるものです。

一方、負債の部においては39,451百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,690百万円増加しました。流動負債は21,625百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,254百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金の減少によるものです。固定負債は17,826百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,944百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金の増加によるものです。

また、純資産の部においては6,135百万円となり、前連結会計年度末に比べ783百万円の増加となりました。主な

要因は、利益剰余金の増加によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末の残高は2,485百万円(前連結会計年度末は3,088百万円)となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,838百万円となりました。主な要因は、法人税等の支払額1,124百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益2,294百万円、減価償却費1,209百万円及びのれん償却額849百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,958百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,360百万円及び子会社株式の取得による支出1,626百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は483百万円となりました。主な要因は、借入金の増加額481百万円等があったものの、配当金の支払額190百万円及びリース債務の返済による支出698百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年9月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	19.9	19.7	18.8	11.9	12.7
時価ベースの自己資本比率(%)	21.3	47.2	39.7	25.9	24.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.9	7.0	3.7	6.4	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.3	13.7	14.2	12.3	12.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
5. 平成24年3月期は、決算期変更により6か月決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、6か月間のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務体質の強化、事業規模の拡大、人材育成等のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に見合った形で株主の皆様へ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり4円を予定しております。平成26年12月8日に実施済みの中間配当金(1株当たり4円)と合わせまして、年間配当金は1株当たり8円となります。

次期の配当につきましては、平成28年3月期の連結業績予想を踏まえ、中間配当金、期末配当金それぞれ1株当たり4円50銭(年間配当金は1株当たり9円)を予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成27年3月31日現在、株式会社メディカルシステムネットワーク（当社）、子会社18社より構成され、医薬品等ネットワーク事業、調剤薬局事業、賃貸・設備関連事業、給食事業及びその他事業を営んでおります。当該業務に関わる位置付けの概要は次のとおりであります。なお、株式会社ケイエムは、株式会社トータル・メディカルサービスを存続会社とする吸収合併を行ったため、消滅会社となりました。それに伴い、給食事業は株式会社トータル・メディカルサービスと株式会社さくらフーズの2社で行っております。また、株式会社ケイエムの行っていた医薬品卸売事業については、現在行っておりません。

(1) 事業の内容

当社グループが行う事業に関わる当社グループ各社の位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

① 医薬品等ネットワーク事業

本事業は、当社及び子会社2社（株式会社H&M、株式会社システム・フォー）によって構成されております。本事業は、調剤薬局、病・医院と医薬品卸売会社間の医薬品売買を仲介することにより、医薬品流通過程の効率化を支援するビジネスモデルであります。本事業の具体的な内容は以下の3つの業務によって構成されております。

ア. 医薬品ネットワーク業務（当社、株式会社H&M）

この業務は、本事業の中核である「医薬品ネットワークシステム」を担うものであります。当社に設置した医薬品受発注システム「O/E s y s t e m (Order Entry System)」を介して調剤薬局、病・医院と医薬品卸売会社間を通信回線で結びネットワークを構築します。当該ネットワークを通じて医薬品受発注及び医薬品に関する情報の配信を行うものであります。当社及び株式会社H&Mは、ネットワークを通じて購入する医薬品購入価格（卸売価格）について医薬品卸売会社と交渉し決定します。

イ. 医薬品システム関連業務（当社、株式会社システム・フォー）

この業務は、調剤薬局向けレセプトコンピュータシステム「PHARMACY ACE」、医薬品受発注システム「O/E s y s t e m (Order Entry System)」及び両システム周辺機器の開発・販売・保守に関する業務を行うものであります。また、調剤薬局等に対し調剤機器や什器、備品の販売業務を行っております。

ウ. 債権流動化サポート業務（当社）

この業務は、「医薬品ネットワークシステム」の加盟契約先に資金調達手段を提供するものであります。加盟契約先である調剤薬局、病・医院等が、健康保険加入者である患者に対して診察・処方することによって、社会保険診療報酬支払基金あるいは国民健康保険団体連合会から支払われる保険金（いわゆる調剤・診療・介護報酬債権）を、当社を介して流動化することによって、資金調達を支援します。

② 調剤薬局事業

本事業は、当社子会社の株式会社ファーマホールディングが持株会社として、本事業の中核をなす調剤薬局の経営管理を行っており、株式会社ファーマホールディングの子会社11社において調剤薬局を経営しております。また、当社子会社の株式会社北海道医薬総合研究所において、薬剤師をはじめとした医療機関従事者向けの専門書の出版業務及び医薬品関連データの解析業務を行っております。

③ 賃貸・設備関連事業

本事業は、当社子会社の株式会社日本レーベンが、主としてグループ内の調剤薬局の立地開発や診療所向け建物の賃貸、保険・リース業務を行っております。また、医師開業コンサルティングを行うとともに、異なる診療科目が同一フロア内に集積するメディカルモールや、一つのビルに複数の診療所を設けたメディカルビルの運営を行っております。その他、サービス付き高齢者向け住宅の運営も行っております。

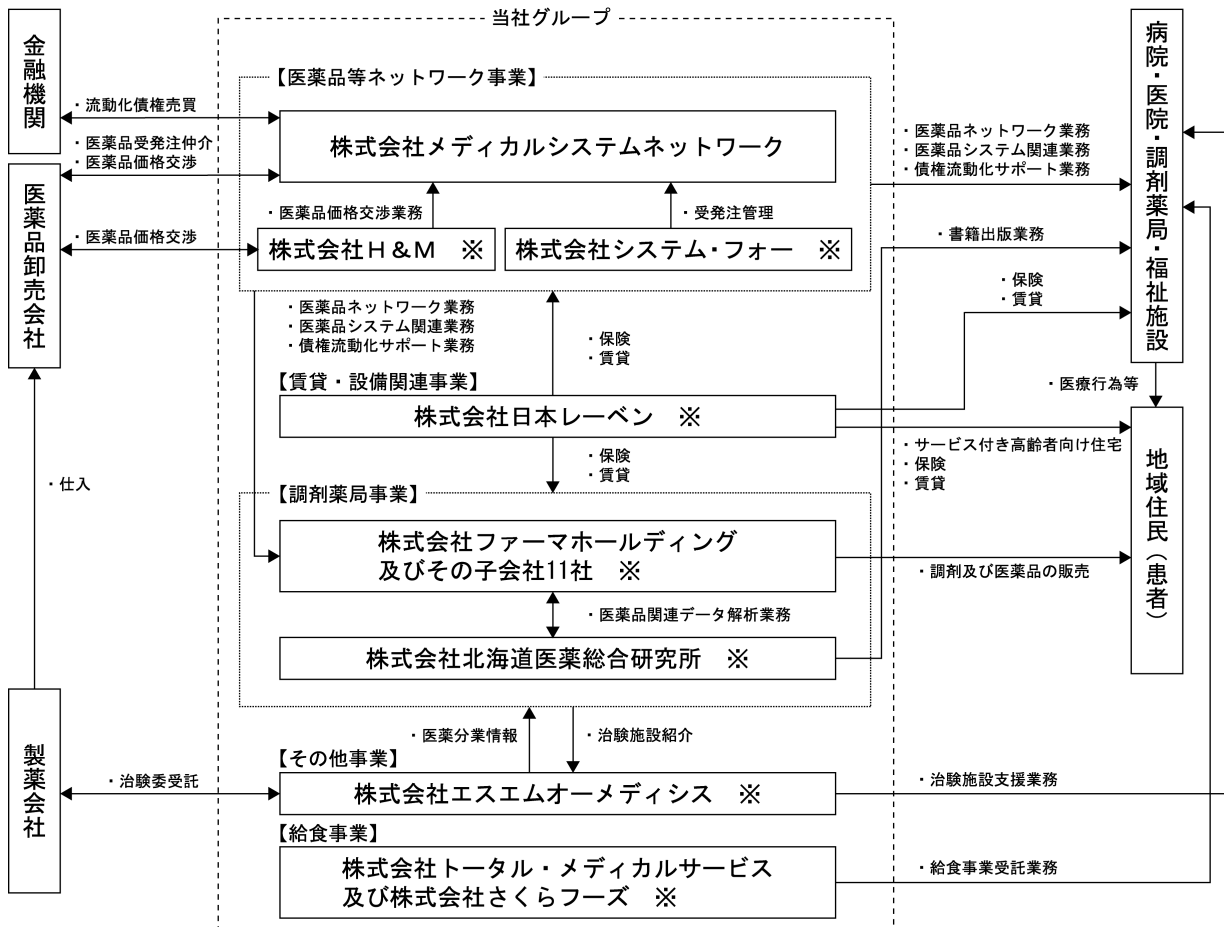
④ 給食事業

本事業は、当社子会社の株式会社トータル・メディカルサービス及び株式会社さくらフーズにおいて病院・福祉施設内での給食事業受託業務を行っております。

⑤ その他事業

本事業は、当社子会社の株式会社エスエムオーメディスが、SMO（Site Management Organization：治験施設支援機関）として、治験実施施設（医療機関）と契約し、法律に基づき適正かつ円滑な治験が実施できるよう、医療機関において煩雑な治験業務を支援しております。また、調剤薬局の処方元病院への治験業務の紹介や治験受託先の医薬分業情報の調剤薬局への提供など、当社グループで共有できる情報を基に活動しております。

事業系統図は次のとおりです。



※ 連結会社【 】 事業区分

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱システム・フォー	北海道札幌市中央区	90,500	医薬品等ネット ワーク事業	100.0	当社のシステム開発 金銭貸借取引 運営管理 役員の兼務4名
㈱H&M (注) 2、4	東京都港区	50,000	医薬品等ネット ワーク事業	51.0 (2.0)	業務委託取引 運営管理 役員の兼務2名
㈱ファーマホールディング (注) 3、4	北海道札幌市中央区	107,500	調剤薬局事業	90.2	業務受託取引 金銭貸借取引 債務保証 運営管理 役員の兼務9名
㈱コムファ (注) 2、4、9	北海道札幌市中央区	50,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	業務受託取引 受発注取引 債務保証 運営管理
㈱アポス (注) 2	北海道苫小牧市	33,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	業務受託取引 受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理
㈱エスケイアイファーマシー (注) 2	北海道岩見沢市	40,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	業務受託取引 受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理
㈱サンメディック (注) 2、4、9	東京都港区	100,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 運営管理
㈱コヤマ薬局 (注) 2、7	茨城県水戸市	14,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 運営管理
㈱シー・アール・メディカル (注) 2	三重県松阪市	33,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理
㈱レジオン (注) 2、6	静岡県榛原郡吉田町	3,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 運営管理
㈱名張保険薬局 (注) 2、8	三重県名張市	44,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 運営管理
㈱共栄ファーマシー (注) 2、4、9	大阪府豊中市	100,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理 役員の兼務1名
㈱メディカルブレーン (注) 2、5	滋賀県大津市	3,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 運営管理
㈱トータル・メディカルサービス (注) 2、4、9	福岡県糟屋郡新宮町	281,661	調剤薬局事業 給食事業	100.0 (100.0)	受発注取引 運営管理
㈱さくらフーズ (注) 2	福岡県糟屋郡新宮町	95,000	給食事業	100.0 (100.0)	運営管理

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
㈱北海道医薬総合研究所	北海道札幌市中央区	22,000	調剤薬局事業	100.0	金銭貸借取引 運営管理 役員の兼務1名
㈱日本レーベン (注) 4	北海道札幌市中央区	488,900	賃貸・設備関 連事業	100.0	リース取引 金銭貸借取引 債務保証 運営管理 役員の兼務4名
㈱エスエムオーメディシス	北海道札幌市中央区	60,000	その他事業 (治験施設支 援業務)	100.0	金銭貸借取引 運営管理 役員の兼務3名

- (注) 1. 「主要な事業内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有であります。
3. 「議決権の所有割合」は、小数点第2位以下を切捨てて表示しております。
4. 特定子会社であります。
5. 平成26年7月18日付で、当社連結子会社である株式会社ファーマホールディングは、有限会社メディカルブレーンの全株式を取得いたしました。なお、有限会社メディカルブレーンは平成27年3月2日付で株式会社メディカルブレーンへと商号変更しております。
6. 平成26年10月1日付で、当社連結子会社である株式会社ファーマホールディングは、株式会社レジオンの全株式を取得いたしました。
7. 平成27年1月5日付で、当社連結子会社である株式会社ファーマホールディングは、株式会社コヤマ薬局の全株式を取得いたしました。
8. 平成27年1月13日付で、当社連結子会社である株式会社ファーマホールディングは、株式会社名張保険薬局の全株式を取得いたしました。
9. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている子会社は次のとおりです。

(主要な損益情報)

	株式会社コムファ	株式会社サンメディック
(1) 売上高	13,600,618千円	13,956,595千円
(2) 経常利益	793,978千円	616,959千円
(3) 当期純利益	507,653千円	343,369千円
(4) 純資産額	1,393,500千円	676,180千円
(5) 総資産額	4,140,176千円	4,531,173千円

	株式会社 株式会社共栄ファーマシー	株式会社 トータル・メディカルサービス
(1) 売上高	17,710,427千円	10,158,872千円
(2) 経常利益	358,771千円	253,964千円
(3) 当期純利益	116,213千円	△330,976千円
(4) 純資産額	1,023,786千円	2,375,039千円
(5) 総資産額	4,555,844千円	6,300,315千円

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「良質な医療インフラの構築を通じて、地域住民のQOL (Quality Of Life) 向上に貢献すること」を企業理念として事業展開を行っております。当社グループは、医薬品卸売会社と調剤薬局等との間の非効率な医薬品流通過程を抜本的に合理化し、両社の経営効率化を支援するとともに医療費の大幅削減を実現すること及び地域に密着した調剤薬局の運営を通じて、地域住民のQOL向上に貢献できるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、第四次中期経営計画において平成30年3月期に連結売上高1,050億円、連結経常利益38億円を掲げております。また、事業規模拡大を進めるとともに、営業キャッシュ・フローと投資のバランス、自己資本比率等を勘案し、財務健全性の確保を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの属する調剤薬局業界は、高齢化の進展に伴う医療費の増加により中長期的なマーケットの拡大が見込まれる一方、医療費抑制策の一環として実施される薬価・調剤報酬改定等の影響を受け、経営の効率化を求められております。

かかる環境下、当社グループは平成28年3月期から平成30年3月期までの3か年を対象とした「第四次中期経営計画」を策定し、以下の基本方針の下、取り組んでまいります。

なお、第四次中期経営計画の詳細は、平成27年5月1日に公表いたしました「第四次中期経営計画策定に関するお知らせ」をご参照ください。

【基本方針】

- ① 医薬品ネットワークに資源を投下し、経営環境が厳しくなる中堅、中小薬局への営業強化及び新規サービス提供により加盟店を拡大させます。
- ② 医療安全、接遇、服薬指導、在宅、待ち時間短縮等、これまでの取組を更に強化し、より高いレベルでの「なの花スタンダード」を全店舗で確立します。
- ③ 地域包括ケアシステムの中で必要とされる医療・介護・予防機能（コミュニティ・ケア機能）を、既存店の状況に応じて最大限充実させるとともに、これらをフルパッケージで提供する次世代モデル薬局の新規店舗開発を行います。
- ④ 既存店への医療機関誘致による医療モール構築を加速すべく、医師開業支援業務を更に強化します。
- ⑤ 今後の報酬改定を見据え、徹底的なコストコントロールを図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成27年5月1日に公表いたしました、平成28年3月期から平成30年3月期までの3か年を対象とした「第四次中期経営計画」については、以下の7点を重点施策として掲げており、グループ一体となって取り組んでまいります。

- ① 医薬品ネットワークの拡大
- ② 「なの花スタンダード」の深化
- ③ 店舗開発及び医師開業支援の更なる強化
- ④ 調剤薬局M&Aの推進
- ⑤ SMO事業（治験施設支援事業）の立て直し
- ⑥ 徹底的な効率化
- ⑦ 財務健全性の確保

医薬品等ネットワーク事業については、経営合理化を求められる調剤薬局及び調剤部門併設の店舗展開を進めるドラッグストア双方の需要を追い風に、ネットワーク加盟件数の拡大を図ってまいります。具体的には、業務提携先と開発したサービスの提供や取引金融機関及び営業協力先との連携により、中小薬局に加えて中堅規模の薬局もターゲットに加盟促進を図ります。

調剤薬局事業については、厳しい経営環境に耐えうる事業基盤の確立を図るべく、新規出店・M&Aの活用による規模の拡大に加え、医師開業支援の更なる強化及び従業員の教育研修の充実を図ります。新規出店についてはメディカルモールを中心とした開発を行い、M&Aについては採算性を重視し、医療需要が見込まれる地域に重点投資いたします。また、既存店については、地域包括ケアシステムの一員として、医療・介護・予防の3機能を付加、充実させる取組みを進めるとともに、クリニックの誘致を行いメディカルモール化を図ります。教育研修については、薬局におけるコミュニケーションスキル、服薬指導のレベルアップに加え、多職種連携の中で高い専門性を発揮できることを目指します。

賃貸・設備関連事業については、平成28年3月を目途に北海道小樽市と大阪府豊中市においてサービス付き高齢者向け住宅2棟が竣工予定であります。平成25年5月に開業した「ウィステリア清田」（札幌市清田区）と併せて、入居促進と良質なサービスの提供に取り組んでまいります。

給食事業については、食材仕入コストの削減、衛生巡回の一層の強化、多様化する食形態へ対応するための勉強会により、更なるサービスの品質向上に取り組む、活動エリアの拡大を図ってまいります。

その他事業については、大規模病院を中心に提携医療機関の施設開拓及び案件受注へ取り組みます。また、業務提携先との案件の相互紹介により受注の増加を図るとともに、人材交流・教育に関する取組みを推進し人材の一層のスキルアップを図ります。

財務面については、自己資本比率の向上を図るべく、営業キャッシュ・フローと投資のバランスを意識し、収益率の高い医薬品等ネットワーク事業の伸張に注力します。また、不動産のオフバランス化等の検討を進め財務の健全性確保に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,106,452	2,499,197
売掛金	2,801,920	2,484,126
債権売却未収入金	701,516	641,297
調剤報酬等購入債権	310,624	363,639
商品	2,650,860	3,764,487
原材料	6,614	6,991
仕掛品	10,047	12,451
貯蔵品	64,405	64,233
繰延税金資産	631,043	488,726
その他	663,584	705,885
貸倒引当金	△5,583	△7,691
流動資産合計	10,941,487	11,023,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,751,416	11,609,010
減価償却累計額	△3,902,291	△4,522,302
建物及び構築物(純額)	6,849,125	7,086,707
車両運搬具	94,481	126,428
減価償却累計額	△73,971	△101,548
車両運搬具(純額)	20,509	24,880
工具、器具及び備品	1,391,175	1,576,927
減価償却累計額	△995,030	△1,178,435
工具、器具及び備品(純額)	396,144	398,491
土地	6,786,903	7,426,935
リース資産	2,976,071	2,799,344
減価償却累計額	△1,300,827	△1,516,260
リース資産(純額)	1,675,244	1,283,083
建設仮勘定	247,956	1,029,752
有形固定資産合計	15,975,883	17,249,851
無形固定資産		
のれん	12,253,438	13,214,788
ソフトウェア	84,588	231,731
リース資産	443	9,108
その他	60,887	99,107
無形固定資産合計	12,399,358	13,554,736
投資その他の資産		
投資有価証券	179,393	157,409
差入保証金	1,672,215	1,693,997
繰延税金資産	801,647	880,702
その他	1,170,827	1,057,064
貸倒引当金	△26,439	△29,233
投資その他の資産合計	3,797,644	3,759,939
固定資産合計	32,172,886	34,564,527
資産合計	43,114,373	45,587,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,798,447	8,598,616
短期借入金	10,270,241	5,895,988
1年内返済予定の長期借入金	1,996,840	2,621,728
1年内償還予定の社債	50,000	25,000
リース債務	604,623	672,215
未払法人税等	577,680	599,650
繰延税金負債	29	31
賞与引当金	878,394	961,766
ポイント引当金	7,930	4,200
その他	2,695,811	2,246,502
流動負債合計	24,879,998	21,625,699
固定負債		
社債	25,000	—
長期借入金	9,669,898	14,201,010
リース債務	1,253,211	1,189,862
繰延税金負債	1,197	1,260
役員退職慰労引当金	422,752	488,709
退職給付に係る負債	1,143,758	1,377,036
その他	366,140	568,393
固定負債合計	12,881,958	17,826,272
負債合計	37,761,957	39,451,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,091,001	1,091,001
資本剰余金	900,717	900,717
利益剰余金	4,299,611	4,979,851
自己株式	△1,180,893	△1,146,558
株主資本合計	5,110,437	5,825,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,319	11,944
繰延ヘッジ損益	△33,015	△23,086
退職給付に係る調整累計額	—	△16,453
その他の包括利益累計額合計	△30,696	△27,596
少数株主持分	272,675	338,484
純資産合計	5,352,416	6,135,900
負債純資産合計	43,114,373	45,587,873

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	66,181,887	75,548,755
売上原価	43,444,824	47,072,146
売上総利益	22,737,063	28,476,608
販売費及び一般管理費	※1 20,645,747	※1 25,835,199
営業利益	2,091,316	2,641,409
営業外収益		
受取利息	717	789
受取配当金	1,953	2,916
業務受託料	59,150	68,153
設備賃貸料	46,824	79,528
補助金収入	89,522	—
雑収入	51,368	96,856
営業外収益合計	249,537	248,244
営業外費用		
支払利息	290,525	295,188
雑損失	30,758	54,223
営業外費用合計	321,284	349,411
経常利益	2,019,568	2,540,242
特別利益		
固定資産売却益	※2 113,298	※2 906
投資有価証券売却益	3,875	—
受取補償金	27,470	129,300
資産除去債務戻入益	7,874	—
事業譲渡益	—	27,495
その他	2,000	12,239
特別利益合計	154,519	169,941
特別損失		
固定資産除却損	※3 35,120	※3 42,350
減損損失	※4 193,312	※4 241,071
店舗閉鎖損失	5,229	84,501
退職給付費用	167,530	—
その他	2,455	47,624
特別損失合計	403,646	415,547
税金等調整前当期純利益	1,770,440	2,294,636
法人税、住民税及び事業税	943,354	1,118,718
法人税等調整額	129,363	197,073
法人税等合計	1,072,717	1,315,791
少数株主損益調整前当期純利益	697,723	978,844
少数株主利益	29,259	92,992
当期純利益	668,464	885,851

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	697,723	978,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△390	10,552
繰延ヘッジ損益	9,302	9,928
退職給付に係る調整額	—	△18,234
その他の包括利益合計	8,911	2,246
包括利益	706,635	981,091
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	677,473	888,952
少数株主に係る包括利益	29,162	92,139

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,091,001	900,747	3,835,561	△45,048	5,782,262
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,091,001	900,747	3,835,561	△45,048	5,782,262
当期変動額					
剰余金の配当			△199,427		△199,427
利益剰余金から資本剰余金への振替		4,986	△4,986		—
当期純利益			668,464		668,464
自己株式の取得				△1,155,472	△1,155,472
自己株式の処分		△5,017		19,628	14,610
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△30	464,049	△1,135,844	△671,825
当期末残高	1,091,001	900,717	4,299,611	△1,180,893	5,110,437

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,613	△42,318	—	△39,705	493,480	6,236,038
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,613	△42,318	—	△39,705	493,480	6,236,038
当期変動額						
剰余金の配当						△199,427
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
当期純利益						668,464
自己株式の取得						△1,155,472
自己株式の処分						14,610
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△294	9,302	—	9,008	△220,805	△211,796
当期変動額合計	△294	9,302	—	9,008	△220,805	△883,622
当期末残高	2,319	△33,015	—	△30,696	272,675	5,352,416

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,091,001	900,717	4,299,611	△1,180,893	5,110,437
会計方針の変更による累積的影響額			△2,288		△2,288
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,091,001	900,717	4,297,323	△1,180,893	5,108,149
当期変動額					
剰余金の配当			△191,107		△191,107
利益剰余金から資本剰余金への振替		12,215	△12,215		—
当期純利益			885,851		885,851
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△12,215		34,334	22,118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	682,528	34,334	716,862
当期末残高	1,091,001	900,717	4,979,851	△1,146,558	5,825,012

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,319	△33,015	—	△30,696	272,675	5,352,416
会計方針の変更による累積的影響額					△247	△2,535
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,319	△33,015	—	△30,696	272,427	5,349,880
当期変動額						
剰余金の配当						△191,107
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
当期純利益						885,851
自己株式の取得						—
自己株式の処分						22,118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,625	9,928	△16,453	3,100	66,057	69,157
当期変動額合計	9,625	9,928	△16,453	3,100	66,057	786,020
当期末残高	11,944	△23,086	△16,453	△27,596	338,484	6,135,900

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,770,440	2,294,636
減価償却費	1,076,983	1,209,379
減損損失	193,312	241,071
のれん償却額	669,464	849,244
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,809	56,261
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,889	△1,896
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,429	△5,259
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	284,382	112,649
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8,013	△16,542
受取利息及び受取配当金	△5,436	△4,283
支払利息	294,789	298,296
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,875	—
固定資産売却損益(△は益)	△113,298	5,674
固定資産除却損	35,120	42,350
事業譲渡損益(△は益)	—	△27,495
売上債権の増減額(△は増加)	382,172	935,184
債権売却未収入金の増減額(△は増加)	23,838	73,181
調剤報酬等購入債権の増減額(△は増加)	188,526	△53,015
たな卸資産の増減額(△は増加)	△173,329	△689,616
仕入債務の増減額(△は減少)	364,644	△295,363
未払消費税等の増減額(△は減少)	△61,754	78,583
その他	117,137	155,032
小計	5,017,977	5,258,072
利息及び配当金の受取額	5,580	4,268
利息の支払額	△300,730	△299,174
法人税等の支払額	△1,016,556	△1,124,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,706,271	3,838,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,804	△1,232
定期預金の払戻による収入	3,600	9,120
有形固定資産の取得による支出	△4,180,304	△2,360,699
有形固定資産の売却による収入	773,183	25,777
無形固定資産の取得による支出	△44,221	△93,687
投資有価証券の取得による支出	△110	—
投資有価証券の売却による収入	128,698	—
子会社株式の取得による支出	△4,179,541	△1,626,821
事業譲受による支出	△20,281	△41,422
事業譲渡による収入	4,430	198,050
貸付けによる支出	△96,897	△141,298
貸付金の回収による収入	40,447	35,036
差入保証金の差入による支出	△75,139	△118,497
差入保証金の回収による収入	105,801	69,373
その他	△14,150	87,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,559,291	△3,958,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,255,241	△4,334,253
長期借入れによる収入	1,600,000	7,652,800
長期借入金の返済による支出	△1,800,139	△2,837,201
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△589,067	△698,286
配当金の支払額	△199,033	△190,162
少数株主からの払込みによる収入	24,500	—
少数株主への配当金の支払額	△22,261	△26,086
自己株式の取得による支出	△1,155,498	—
子会社の自己株式の取得による支出	△199,743	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,863,998	△483,190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,010,978	△603,257
現金及び現金同等物の期首残高	2,077,768	3,088,746
現金及び現金同等物の期末残高	3,088,746	2,485,489

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲に含めた子会社

連結子会社の数

18社

連結子会社の名称

(直接所有子会社)

(株)システム・フォー

(株)H&M

(株)ファーマホールディング

(株)北海道医薬総合研究所

(株)日本レーベン

(株)エスエムオーメディシス

(間接所有子会社)

(株)コムファ

(株)アポス

(株)エスケイアイファーマシー

(株)サンメディック

(株)コヤマ薬局

(株)シー・アール・メディカル

(株)レジオン

(株)名張保険薬局

(株)共栄ファーマシー

(株)メディカルブレーン

(株)トータル・メディカルサービス

(株)さくらフーズ

- ① 連結子会社である株式会社ファーマホールディングは、平成26年4月1日に有限会社エムシーエスの全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。
- ② 連結子会社である株式会社ファーマホールディングは、平成26年7月1日に株式会社毎日堂の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。
- ③ 連結子会社である株式会社ファーマホールディングは、平成26年7月18日に有限会社メディカルブレーンの全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。なお、有限会社メディカルブレーンは平成26年9月30日をみなし取得日としております。また、有限会社メディカルブレーンは平成27年3月2日に株式会社メディカルブレーンへ商号変更しております。
- ④ 連結子会社である株式会社ファーマホールディングは、平成26年10月1日に株式会社レジオンの全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。
- ⑤ 連結子会社である株式会社ファーマホールディングは、平成26年10月9日に有限会社サン薬局の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。なお、有限会社サン薬局は平成26年12月31日をみなし取得日としております。
- ⑥ 連結子会社である株式会社ファーマホールディングは、平成26年11月13日にひまわり薬局有限会社の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。なお、ひまわり薬局有限会社は平成26年12月31日をみなし取得日としております。
- ⑦ 連結子会社である株式会社ファーマホールディングは、平成27年1月5日に株式会社コヤマ薬局の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

- ⑧ 連結子会社である株式会社ファーマホールディングは、平成27年1月13日に株式会社名張保険薬局の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。なお、株式会社名張保険薬局は平成27年3月31日をみなし取得日としております。
- ⑨ 連結子会社である株式会社サンメディックと株式会社富岡調剤薬局は、平成26年4月1日に株式会社サンメディックを存続会社とする吸収合併を行っております。
- ⑩ 連結子会社である株式会社トータル・メディカルサービスと株式会社ケイエムは、平成26年4月1日に株式会社トータル・メディカルサービスを存続会社とする吸収合併を行っております。
- ⑪ 連結子会社である株式会社シー・アール・メディカルと有限会社エムシーエスは、平成26年7月1日に株式会社シー・アール・メディカルを存続会社とする吸収合併を行っております。
- ⑫ 連結子会社である株式会社トータル・メディカルサービスと株式会社九州ファーマシーは、平成26年7月1日に株式会社トータル・メディカルサービスを存続会社とする吸収合併を行っております。
- ⑬ 連結子会社である株式会社共栄ファーマシーと株式会社毎日堂は、平成26年10月1日に株式会社共栄ファーマシーを存続会社とする吸収合併を行っております。
- ⑭ 連結子会社である株式会社サンメディックとひまわり薬局有限会社は、平成27年2月1日に株式会社サンメディックを存続会社とする吸収合併を行っております。
- ⑮ 連結子会社である株式会社シー・アール・メディカルと有限会社サン薬局は、平成27年3月1日に株式会社シー・アール・メディカルを存続会社とする吸収合併を行っております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社の名称

アグリマス(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

持分法を適用しない非連結子会社の名称

アグリマス(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)名張保険薬局の決算日は、4月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

原材料・貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～60年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	3～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間（3年）に基づく定額法を採用しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

④ 店舗閉鎖損失引当金

閉鎖の意思決定を行った店舗の閉鎖費用の発生に備えるため、閉鎖費用見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～13年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

③ ヘッジ方針

金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、主として20年間の均等償却を行っております。なお、重要性のないものは発生時に一括償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

【退職給付に関する会計基準等の適用】

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用】

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(追加情報)

当社は、株主の皆様と経済的な効果を共有し、株価及び業績向上への意欲や士気を一層高めることを目的として、当社の従業員及び当社連結子会社の役職員(以下「従業員等」といいます)に対して信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、従業員等に対し、勤続年数等の各人の貢献度に応じてポイントを付与し、受給資格を取得した従業員等に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付しております。従業員等に対し給付する株式については、あらかじめ当社グループが信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

- ① 信託における帳簿価額は前連結会計年度49,156千円、当連結会計年度14,822千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
- ② 期末株式数は前連結会計年度84,800株、当連結会計年度25,500株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度95,866株、当連結会計年度50,679株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出、控除する自己株式に含めておりません。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	7,489,350千円	9,266,664千円
賞与引当金繰入額	723,724千円	939,926千円
退職給付費用	194,842千円	264,867千円
役員退職慰労引当金繰入額	68,363千円	76,957千円
租税公課	2,350,222千円	3,870,207千円
地代家賃	1,736,083千円	2,089,060千円
減価償却費	801,627千円	945,161千円
のれん償却額	669,464千円	849,244千円

※2. 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	627千円	21千円
車両運搬具	199千円	—
工具、器具及び備品	4千円	884千円
土地	112,466千円	—
計	113,298千円	906千円

※3. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	29,532千円	23,303千円
車両運搬具	8千円	369千円
工具、器具及び備品	4,055千円	17,933千円
リース資産(有形)	1,523千円	720千円
その他	—	24千円
計	35,120千円	42,350千円

※4. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
店舗資産	建物及び構築物	滋賀県他
	土地	
	その他	
その他	のれん	熊本県

(2) 減損損失の金額

種類	金額(千円)
建物及び構築物	103,035
土地	55,507
のれん	34,383
その他	385
合計	193,312

(3) 減損損失の認識に至った経緯

当初予定していた収益を見込めなくなったことにより減損損失を認識しております。

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗、各賃貸物件、各遊休資産を個別にグルーピングしております。なお、のれんについては、個別案件ごとに資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能額の算定方法

回収可能額は使用価値又は正味売却価額を適用しており、正味売却価額については主に路線価等を基礎に測定しております。また、使用価値の算定にあたっての割引率は4.2%を適用しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
店舗資産	建物及び構築物 土地 その他	香川県他
その他	のれん	東京都他

(2) 減損損失の金額

種類	金額(千円)
建物及び構築物	122,715
土地	54,032
のれん	54,170
その他	10,152
合計	241,071

(3) 減損損失の認識に至った経緯

当初予定していた収益を見込めなくなったことにより減損損失を認識しております。

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗、各賃貸物件、各遊休資産を個別にグルーピングしております。なお、のれんについては、個別案件ごとに資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能額の算定方法

回収可能額は使用価値又は正味売却価額を適用しており、正味売却価額については主に路線価等を基礎に測定しております。また、使用価値の算定にあたっての割引率は2.8%を適用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	25,969,600	—	—	25,969,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,105	2,080,000	—	2,081,105

(注) 1. 平成25年5月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を2,080,000株取得しました。

2. 自己株式の株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式の増加数及び当連結会計年度末株式数を含めておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	103,873	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	95,553	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

- (注) 1. 平成25年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金277千円が含まれております。
2. 平成25年11月1日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金339千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95,553	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日

- (注) 平成26年6月19日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金339千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	25,969,600	—	—	25,969,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,081,105	—	—	2,081,105

- (注) 自己株式の株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式の当連結会計年度末株式数を含めておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	95,553	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	95,553	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

- (注) 1. 平成26年6月19日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金339千円が含まれております。
2. 平成26年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金102千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95,553	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

- (注) 平成27年6月19日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金102千円が含まれております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

当連結会計年度において、連結子会社である株式会社ファーマホールディングは、現金を対価とする株式取得により調剤薬局事業会社8社を連結子会社としております。当該企業結合はドミナント化を推進し、事業の一層の採算性向上と事業基盤の更なる強化を図るものであります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	1,789,024千円
取得に直接要した費用	118,769千円
取得原価	1,907,794千円

(注) 全て現金で支出しております。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,830,585千円

(2) 発生原因

企業結合日の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

20年で均等償却

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,521,792千円
固定資産	534,822千円
資産合計	2,056,614千円
流動負債	1,455,809千円
固定負債	523,596千円
負債合計	1,979,406千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「医薬品等ネットワーク事業」、「調剤薬局事業」、「賃貸・設備関連事業」、「給食事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

「医薬品等ネットワーク事業」では医薬品受発注の仲介、調剤薬局向けシステム等の開発・販売及び債権流動化サポート業務等を行っております。「調剤薬局事業」では調剤薬局の運営等を行っております。「賃貸・設備関連事業」では調剤薬局・診療所向け建物の賃貸及びサービス付き高齢者向け住宅の運営等を行っております。「給食事業」では病院・福祉施設内での給食事業受託業務を行っております。「その他事業」では治験施設支援業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	医薬品等ネ ットワーク 事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	給食事業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,284,823	63,001,593	885,808	607,028	402,632	66,181,887	—	66,181,887
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,558,532	4,765	431,903	—	4,509	1,999,710	△1,999,710	—
計	2,843,356	63,006,358	1,317,712	607,028	407,141	68,181,597	△1,999,710	66,181,887
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,475,142	1,840,406	△39,275	△12,074	10,293	3,274,492	△1,183,176	2,091,316
セグメント資産	1,639,803	30,512,206	10,771,065	1,771,482	288,414	44,982,972	△1,868,599	43,114,373
その他の項目								
減価償却費	8,450	732,466	272,626	4,258	5,588	1,023,390	53,593	1,076,983
のれんの償却額	—	628,006	—	—	1,390	629,396	40,067	669,464
減損損失	—	176,262	17,049	—	—	193,312	—	193,312
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	8,940	5,993,486	3,196,525	1,922	12,345	9,213,220	545,496	9,758,717

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,183,176千円には、セグメント間取引消去△3,034千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,180,141千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△1,868,599千円には、セグメント間債権債務消去△20,628,820千円、各報告セグメントに配分していない全社資産18,760,221千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社的固定資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額545,496千円は、主に全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	医薬品等ネ ットワーク 事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	給食事業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	673,215	71,737,285	1,023,767	1,932,076	182,410	75,548,755	—	75,548,755
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,140,948	6,468	493,621	—	—	2,641,038	△2,641,038	—
計	2,814,163	71,743,754	1,517,388	1,932,076	182,410	78,189,793	△2,641,038	75,548,755
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,549,902	2,377,301	25,374	△13,154	△76,222	3,863,201	△1,221,792	2,641,409
セグメント資産	1,862,487	31,789,750	12,958,152	527,576	98,787	47,236,754	△1,648,881	45,587,873
その他の項目								
減価償却費	4,867	860,285	262,847	11,404	4,727	1,144,132	65,247	1,209,379
のれんの償却額	—	805,047	—	—	—	805,047	44,197	849,244
減損損失	—	215,162	25,908	—	—	241,071	—	241,071
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	45,924	3,196,483	1,887,364	1,675	—	5,131,448	45,290	5,176,738

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,221,792千円には、セグメント間取引消去23,662千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,245,454千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△1,648,881千円には、セグメント間債権債務消去△21,863,606千円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,214,725千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社的固定資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45,290千円は、主に全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	医薬品等ネットワーク事業	調剤薬局事業	賃貸・設備関連事業	給食事業	その他事業	計		
当期末残高	—	12,101,604	—	—	—	12,101,604	151,834	12,253,438

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	医薬品等ネットワーク事業	調剤薬局事業	賃貸・設備関連事業	給食事業	その他事業	計		
当期末残高	—	13,107,151	—	—	—	13,107,151	107,636	13,214,788

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	214円70銭	1株当たり純資産額	243円31銭
1株当たり当期純利益金額	27円74銭	1株当たり当期純利益金額	37円08銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,352,416	6,135,900
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	272,675	338,484
(うち少数株主持分)(千円)	272,675	338,484
純資産の部の合計額に加算する金額(千円)	49,156	14,822
(うち株式給付信託)(千円)	49,156	14,822
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,128,897	5,812,238
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	23,888,495	23,888,495

- ※1. 株式給付信託が所有する当社株式は、自己保有株式ではないため、純資産の部の合計額に加算しております。
 2. 「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」の算出に当たって、株式給付信託が所有する当社株式は、自己保有株式ではないため、自己株式数に含めておりません。
 4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	668,464	885,851
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	668,464	885,851
普通株式の期中平均株式数(株)	24,099,344	23,888,495

- ※「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たって、株式給付信託が所有する当社株式は、自己保有株式ではないため、自己株式数に含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。